

第7期 決算公告

平成26年6月25日

北海道江別市上江別470番地
N S 北海製線株式会社
 代表取締役社長 湯浅 彰

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,893,128,335	流動負債	1,663,297,356
現金預金	74,092,444	買掛金	642,167,492
受取手形	45,268,346	短期借入金	900,000,000
売掛金	747,845,773	未払費用	4,382,000
製品	280,641,266	未払金	82,107,661
半製品	62,337,374	預り金	2,310,177
原材料	584,377,173	未払消費税等	963,426
貯蔵品	57,249,227	賞与引当金	30,017,000
預け金	16,940	未払法人税等	1,349,600
未収入金	12,195,515	固定負債	111,374,853
立替金	392,490	退職給付引当金	105,828,589
仮払金	13,489	役員退職慰労引当金	4,501,800
前払費用	4,516,789	長期繰延税金負債	1,044,464
繰延税金資産	23,386,000		
短期貸付金	795,509		
		負債合計	1,774,672,209
固定資産	384,488,011	(純資産の部)	
有形固定資産	296,618,392	株主資本	501,036,471
建物	8,263,595	資本金	300,000,000
構築物	7,893,246	資本剰余金	22,269,936
機械及び装置	247,340,050	資本準備金	22,269,936
車両運搬具	1,473,837	利益剰余金	178,766,535
工具器具備品	30,190,664	その他利益剰余金	178,766,535
建設仮勘定	1,457,000	繰越利益剰余金	178,766,535
無形固定資産	374,952	(うち当期純利益)	(21,299,762)
ソフトウェア	374,952	評価・換算差額等	1,907,666
投資その他の資産	87,494,667	その他有価証券評価差額金	1,907,666
投資有価証券	7,935,000		
関係会社株式	71,500,000		
出資金	3,800,000		
長期貸付金	2,112,567		
保証金	2,147,100		
		純資産合計	502,944,137
資産合計	2,277,616,346	負債・純資産合計	2,277,616,346

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	…	15～18年
構築物	…	8～45年
機械及び装置	…	2～15年
車両運搬具	…	2年
工具器具備品	…	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア … 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てる為、当期に対する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てる為、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済受給額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。